

凡 例

①	第一種漁港	31港
②	第二種漁港	6港
③	特定第三種漁港	1港
④	漁業用施設	6箇

気仙沼市管内図(漁港管理区分図)



復興交付金 基幹事業

※本リストは3次補正予算における対象事業であり、復興期間全体を通した場合には、内容が変更となる可能性がある。

番号	事業名	番号	事業名
	文部科学省	D-2	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))
A-1	公立学校施設整備費国庫負担事業(公立小中学校等の新增築・統合)	D-3	道路事業(道路の防災・震災対策等)
A-2	学校施設環境改善事業(公立学校の耐震化等)	D-4	災害公営住宅整備事業 (災害公営住宅整備事業、災害公営住宅用地取得造成費等補助事業等)
A-3	幼稚園等の複合化・多機能化推進事業	D-5	災害公営住宅家賃低廉化事業
A-4	埋蔵文化財発掘調査事業	D-6	東日本大震災特別家賃低減事業【新規】
	厚生労働省	D-7	公営住宅等ストック総合改善事業(耐震改修、エレベーター改修)
B-1	医療施設耐震化事業	D-8	住宅地区改良事業(不良住宅除却、改良住宅の建設等)
B-2	介護基盤復興まちづくり整備事業【新規】 「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等)	D-9	小規模住宅地区改良事業(不良住宅除却、小規模改良住宅の建設等)
B-3	保育所等の複合化・多機能化推進事業	D-10	住宅市街地総合整備事業(住宅市街地の再生・整備)
	農林水産省	D-11	優良建築物等整備事業(市街地住宅の供給、任意の再開発等)
C-1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (集落排水等の集落基盤、農地等の生産基盤整備等)	D-12	住宅・建築物安全ストック形成事業(住宅・建築物耐震改修事業)
C-2	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業 (被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点整備等)	D-13	住宅・建築物安全ストック形成事業(かけ地近接等危険住宅移転事業)
C-3	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業 (麦・大豆等の生産に必要となる水利施設整備等)	D-14	造成宅地滑動崩落緊急対策事業【新規】
C-4	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)	D-15	津波復興拠点整備事業【新規】
C-5	漁業集落防災機能強化事業(漁業集落地盤嵩上げ、生活基盤整備等)	D-16	市街地再開発事業
C-6	漁港施設機能強化事業(漁港施設用地嵩上げ、排水対策等)	D-17	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業等)
C-7	水産業共同利用施設復興整備事業 (水産業共同利用施設、漁港施設、放流用種苗生産施設整備等)	D-18	都市再生区画整理事業(市街地液状化対策事業)
C-8	農林水産関係試験研究機関緊急整備事業	D-19	都市防災推進事業(市街地液状化対策事業)
C-9	木質バイオマス施設等緊急整備事業	D-20	都市防災総合推進事業(津波シミュレーション等の計画策定等)
		D-21	下水道事業
		D-22	都市公園事業
		D-23	防災集団移転促進事業
			環境省
	国土交通省	E-1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業
D-1	道路事業(市街地相互の接続道路等)		

C-5. 漁業集落防災機能強化事業

(漁業集落地盤嵩上げ、生活基盤整備等)

事業概要

被災地の漁業集落において、安全安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げ、生活基盤や防災安全施設の整備等を実施し、災害に強い漁業地域づくりを推進。

補助対象

- ① 漁業集落の地盤嵩上げ・切盛土
- ② 漁業集落排水施設や集落道等の生活基盤の整備、漁港との連絡道の整備
- ③ 高台等の避難地、避難路等の防災安全施設の整備

補助要件

- ・ 300人以上5,000人以下の漁業集落
※ただし、過疎地域等の指定を受けている地域においては人口の下限値を50人に緩和
- ・ 漁家比率1位又は漁業依存度1位の集落

(注)上記要件に合致しない集落については具体的な要望を踏まえて検討

交付団体

都道府県

事業実施主体

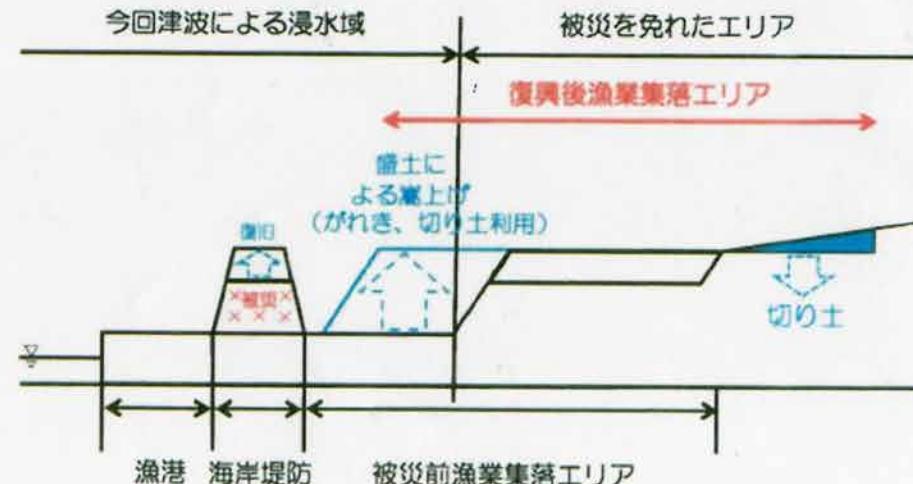
市町村

基本国費率

※別途、地方負担軽減措置を講じる。

国:1/2、市町村:1/2

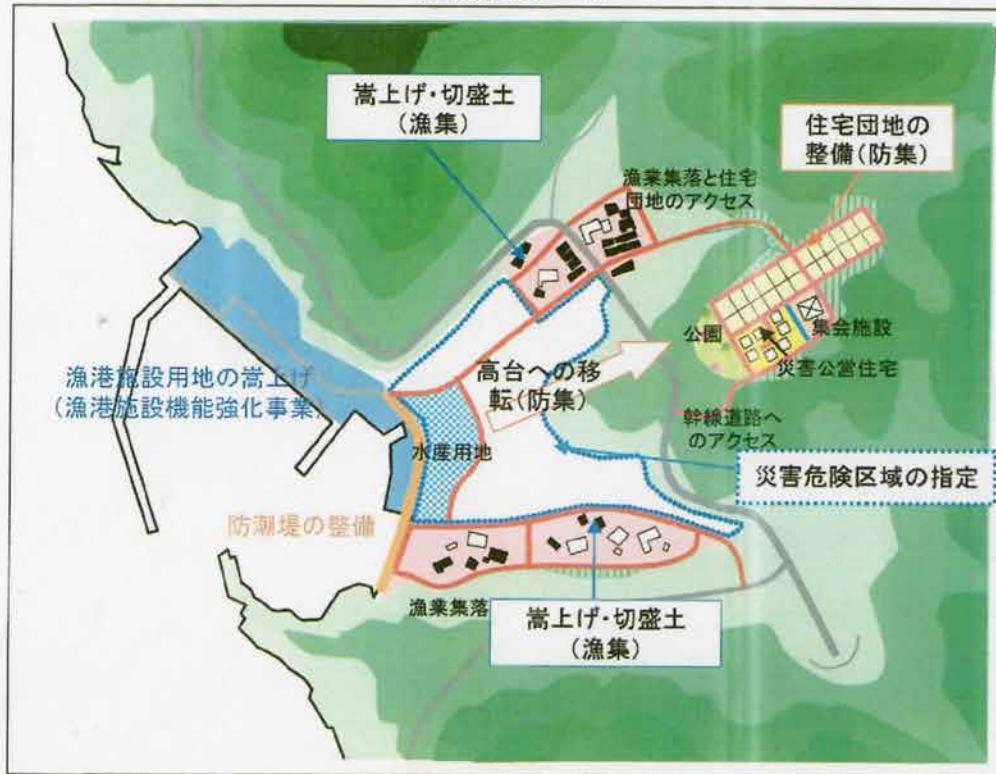
漁業集落の地盤嵩上げのイメージ



水産基盤整備とまちづくり事業の連携による漁業集落の復興例

別紙

整備イメージ



津波被災の状況



断面構成イメージ



主な事業内容

区域	凡例	内容	事業
漁港		岸壁等の復旧	災害復旧事業
	■	漁港施設用地の嵩上げ	漁港施設機能強化事業
漁業集落	□	移転促進区域(災害危険区域)の指定、被災宅地の買取、移転支援	防災集団移転促進事業
	■	宅地等の切盛土	漁業集落防災強化事業
	—	集落内道路、生活インフラの整備	漁業集落防災強化事業
	▨	移転跡地等を活用した水産施設用地・公共用地の整備	漁業集落防災強化事業
高台住宅団地	□	住宅団地の整備、敷地の分譲・賃貸	防災集団移転促進事業
	—	住宅団地内道路や幹線へのアクセス道路の整備	防災集団移転促進事業
	—	漁業集落と住宅団地をつなぐ道路の整備	漁業集落防災強化事業
	□	災害公営住宅の整備	災害公営住宅事業

別添5 漁業集落防災機能強化事業

第1 事業内容

1 趣旨

漁業集落防災機能強化事業（以下「本事業」という）は、東日本大震災により相当数の住宅、公共施設その他の施設の滅失又は損壊等の著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興を図るために、被災地の漁業集落において、安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げ、生活基盤や防災安全施設の整備等を実施し、災害に強く、生産性の高い水産業・漁村づくりを推進することにより、地域水産業と漁村の復興に資するものである。

2 事業の内容

本事業の内容は、第2に定める漁業集落において実施する次に掲げるものとする。

(1) 衛生関連施設

(ア) 漁業集落排水施設整備・・・漁港及び漁場の水域環境と漁業集落の生活環境の改善を図るために雨水、汚水の排水に必要な施設及びこれに付帯する処理施設の整備又は改築並びに機能診断及び機能保全計画の策定

(イ) 水産飲雑用水施設整備・・・船舶給水、漁獲物の洗浄、水産加工等を主体とする水産飲雑用水の供給に必要な施設の整備又は改築並びに機能診断及び機能保全計画の策定

(ウ) 地域資源利活用基盤整備・・・地域資源を利活用して、漁業生産の補完及び生活環境の改善を図るために必要な施設の整備

(エ) 用地整備・・・漁村環境の改善に必要な施設用地の整備

(2) 防災関連施設

(ア) 漁業集落道整備・・・漁業活動、漁港の利用の増進及び防災安全の確保を図るために臨港道路等の漁港施設若しくは漁港関連道、又は環境改善施設（防災安全に資する施設に限る。）と集落内とを結ぶ道路の整備

(イ) 防災安全施設整備・・・漁村及び漁港施設の保全と防災安全のために必要な施設の整備

(ウ) 緑地・広場施設整備・・・快適にして潤いのある漁業集落の形成、その住民の健康増進及び防災安全の確保を図るために必要な施設の整備であり、集落内及び避難のために高台に設けられるもの。

- (イ) 土地利用高度化再編整備・・・集落の生活環境の改善、生活利便の向上及び防災安全の確保を図るために行う土地の再編整理及び施設の整備、安全対策としての居住地や公共施設用地等の地盤の嵩上げや切盛土等による用地造成
- (オ) 用地整備・・・漁村環境の改善に必要な施設用地及び防災空地を兼ねた緑地、広場等の用地の整備

3 事業メニュー

本事業の事業内容は、次の表の事業名、区分、工種の欄に応じ、それぞれ内容の欄に定められたものとする。

事業名	区分	工種	内 容
漁業衛生防災機能強化事業	1	(1) 漁業集落排水施設整備	<p>(ア) 漁業集落排水施設整備は、補助分及び単独分で構成する。</p> <p>(イ) 補助分は、排水路及び排水管並びに付帯する処理施設を対象とするが、末端の排水路及び排水管等は受益個数2戸未満の部分は含まないものとする。また、処理施設の門、柵及び屏並びに個人の宅地内配管等は対象としない。</p> <p>(ウ) 単独分は、受益個数2戸未満の末端の排水路及び排水管等並びに処理施設の門、柵及び屏を対象とし、個人の宅地内配管等は含まないものとする。</p> <p>(エ) 漁業集落排水施設整備に当たっては、排水の水質等について適切な処理がなされるよう留意するものとする。</p> <p>(オ) 改築の場合は、維持管理が適切に行われており、原則として供用開始後7年以上経過し、老朽化その他やむを得ない事由により損傷し又はその機能が低下した機械及び設備等であること。なお、事業期間は、おむね3年間とする。</p> <p>(カ) 風力発電、太陽光等の自然エネルギーを活用した発電設備を一体的に整備することができる。</p>
		(2) 水産飲雑用水	(ア) 対象とする施設は取水、導水、浄水、送水又は

	施設整備	<p>配水等取水から配水までの施設とするが、配水管については幹線及び主要な支線とし、個別給水管等は含まないものとする。</p> <p>(イ) 水産飲雑用水施設の整備に当たっては、その用水の用途に従って適切な水質を確保するよう留意するものとする。</p> <p>(ウ) 改築の場合は、維持管理が適切に行われており、原則として供用開始後10年以上経過し、老朽化その他やむを得ない事由により損傷し又はその機能が低下した機械及び設備等であること。</p> <p>(エ) 風力発電、太陽光等の自然エネルギーを活用した発電設備を一体的に整備することができる。</p>
	(3) 地域資源利活用基盤施設整備	<p>対象とする施設は、漁村地域に存在する地域資源（海水・温水等の自然資源や水産物等の生産資源）を漁業集落道や漁業集落排水施設等の生活環境施設に供給又は利活用することにより、漁村の生活環境の効率的な改善を図るために必要な次の施設とする。</p> <p>(ア) 海水、温水等を活用した漁業集落道や防火用水等の公共施設の消雪施設</p> <p>(イ) 漁業集落排水処理施設から発生する汚泥と水産副産物を一体的に処理する堆肥化施設</p>
	(4) 用地整備	<p>漁村環境の改善に必要な施設用地の整備であり、漁業集落住民の生活改善のための共同利用施設、廃棄物処理施設、排水処理施設等を設置するための用地及び本事業の実施に伴い必要となる住宅等の代替用地とする。</p>
2 防 災 関 連	(1) 漁業集落道整備	<p>(ア) 構造は、道路構造令（昭和45年政令第320号）に定める基準に準拠するものとする。</p> <p>(イ) 道路法（昭和27年法律第180号）第3条第1号から第3号までに掲げる道路及び同条第4号の市町村道のうち幹線市町村道は対象としないものとする。</p> <p>(ウ) 漁業集落道の事業基本計画の作成に際しては、あらかじめ関係道路管理者及び関係都道府県の道路担</p>

施	当部局と協議し調整を図るよう努めるものとする。
(2) 防災安全施設整備	<p>(ア) 対象とする施設は、漁村及び漁港施設の保全と防災安全のために必要な土砂崩壊防止施設、浸水防護施設、排水施設、防風・防雪施設、水路防護施設、階段等の避難路、照明施設及び防火施設、安全情報伝達施設等とする。</p> <p>(イ) 砂防法（明治30年法律第29号）に規定する砂防指定地、地すべり等防止法（昭和33年法律第30号）に規定する地すべり防止区域及びぼた山崩壊防止区域並びに急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）に規定する急傾斜地崩壊危険区域に係る本事業による防災安全施設を計画する際は、土砂流出防止、地すべり防止、ぼた山崩壊防止及び土砂崩壊防止のための施設は対象としないものとする。</p>
(3) 緑地・広場施設整備	<p>(ア) 対象とする施設は、災害時において避難地となる緑地・広場施設（地域防災計画等に位置づけられるものであり、適正な所要面積の見積もりに基づくものに限る。）、快適にして潤いのある漁業集落の形成等を図るために必要な植栽、防災施設及びこれらに附帯する施設の整備とする。</p> <p>(イ) 全体計画面積は、2,500m²以上（周辺の空地（災害対策基本法に基づく地域防災計画に位置付けられるものに限る。）と併せて2,500m²以上となる場合については、1,000m²以上）とする。</p>
(4) 土地利用高度化再編整備	<p>(ア) 集落の一定規模の区画において生活環境の改善、生活利便の向上及び防災安全の確保に必要な用地の確保のための土地の再編整理</p> <p>(イ) 集落の円滑な交通及び景観の改善を図るため、電線、電話線、水道管等を地下に収容するための施設の整備</p>

	(ウ) 津波、高潮、地盤沈下等に対する高潮等の常襲地帯において集落の安全性を確保するための地盤の嵩上げ、切盛土による用地造成等（一部移転を含む）及びその跡地に水産関係や公共施設整備を行うための用地整備（地盤沈下に対応した用地の嵩上げ、排水対策を含み、適正な所要面積の見積もりに基づくものに限る）。
(5) 用地整備	漁村環境の改善に必要な施設用地及び防災空地を兼ねた緑地、広場等の用地の整備であり、漁村環境の改善に必要な施設用地とは、漁業集落住民の生活改善のための共同利用施設、防災安全施設、緑地・広場施設等を設置するための用地及び本事業の実施に伴い必要となる住宅等の代替用地とする。
市町村等事業推進	市町村が行う漁業集落防災機能強化事業に対する円滑な実施に関する道県の支援業務

4 事業主体

本事業の事業実施主体は、市町村とする。

第2 事業の対象

(1) 本事業の対象となる集落は、東日本大震災復興特別区域法（平成23年法律122号）第2条第2項の規定に基づく復興特別区域に立地する漁業集落であり、次の要件に該当する漁業集落であって、この事業の実施につき、漁業者又はその他住民、市町村及び漁業団体等の意欲が高いものとする。

ア 漁業依存度（対象集落における総生産額に対する漁業生産額（水産加工業を含める。）の割合とする。）又は漁家比率が第1位の漁業集落であること。

イ 対象集落の規模は、人口が300人以上5,000人以下（漁業集落排水施設整備については、100人以上5,000人以下）の規模であることとする。

ただし、次に掲げる地域のいずれかの地域内については、人口が50人以上5,000人以下の規模の漁業集落であること。

- (ア) 離島振興法（昭和 28 年法律第 72 号）に規定する離島振興対策実施地域
- (イ) 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和 37 年法律第 88 号）に規定する辺地を包括する市町村
- (ウ) 山村振興法（昭和 40 年法律第 64 号）に規定する振興山村
- (エ) 過疎地域自立促進特別措置法（平成 12 年法律第 15 号）第 2 条第 1 項に規定する過疎地域（同法第 33 条第 1 項又は第 2 項の規定により過疎地域とみなされる区域を含み、平成 12 年度から 16 年度までの間に限り、同法附則第 5 条第 1 項に規定する特定市町村（同法附則第 6 条又は第 7 条の規定により特定市町村と見なされる区域を含む。）を含む。）

ただし、今般の大震災により、広範な地域の漁業集落に甚大な被害が生じており、これらの早急な復旧・復興を図り、漁業者をはじめとする地域住民の生活の再建を図る必要があることから、第 1 の 2 の (2) の防災関連施設の整備を実施する場合であり、市町村が本事業の活用が適切と判断した場合には、ア、イの要件に該当しない漁業集落において本事業を実施することができる。

(2) この事業の総事業費は 3,000 万円以上とする。

第 3 事業の実施等

1 事業計画書の提出

(1) 本事業を実施する場合は、以下のとおり、事業計画書を作成し、水産庁長官に提出（別記参考様式別添 5 第 1 号）するものとする。

市町村長は、本事業を実施しようとする場合には、関係都道県の知事と協議し、当該事業に係る事業計画を策定し、都道県の知事に提出するものとする。都道県の知事は当該事業計画書を水産庁長官に提出するものとする。

2 事業計画書の様式

1 の事業計画書の様式は別記参考様式別添 5 第 2 号とする。なお、同一市町村において複数集落の事業を実施する場合には、複数集落分をまとめて一つの事業計画書として作成することができる。

3 事業計画の変更

事業計画の重要な部分の変更は、次に掲げる場合とし、その変更は1の手続きに準じて行うものとする。

- (1) 地区の追加及び削除
- (2) 主要な工種の著しい変更

4 変更の手続き

事業計画書及び年度別事業計画書を変更しようとする場合には、1及び2の手続に準じて行うものとする。

5 年度別事業計画書

- (1) 年度別事業計画書の作成及び提出

1の(1)の規定に準じて、事業の実施に際し、事業地区ごとに毎年度の事業計画書を作成し、都道県の知事は水産庁長官に提出（別記参考様式別添5第3号）すること。

- (2) 年度別事業計画書の内容（別記参考様式別添5第4号）

年度別事業計画書は、次に掲げる事項について定めるものとする。

ア 計画内容

イ 計画内容を示す図面及び写真

ウ その他事業の実施に当たって参考となる事項

- (3) 変更の手続き

3に基づき年度別事業計画書を変更する場合には、(1)及び(2)の手続に準じて行うものとする。

第4 助成

- 1 国は、第2の5の年度別事業計画書の事業に要する経費について、予算の範囲内において都道県に対して助成するものとする。ただし、市町村等事業推進に要する経費にあっては、水産基盤整備事業、海岸整備事業、汚水処理施設整備交付金及び港整備交付金の事務要領（平成13年4月13日付け12水港第4525号水産庁長官通知）の第2の3の（2）の内容のうち事業実施主体の運営に必要な人件費、賃借料その他経常的な経費への充当を目的とする内容を除いたものに限り、同第2の3の（3）に準じて算定した額を上限とする。

2 対象経費

- (1) 工事費

(ア) 本工事費

(イ) 附帯工事費

(ウ) 船舶及び機械器具費

(エ) 測量及び試験費

- (才) 用地及び補償費
- (2) 効果促進事業の実施に要する経費
- (3) 市町村等事業推進

第5 施設の管理、運営

事業主体は、関係法令の定めるところに従い、当該施設が十分にその機能を發揮するよう適正な管理、運営に努めるものとする。

第6 その他

- 1 「農山漁村高齢者対策の実施について」（平成8年5月10日付け8農産第2956号農林水産省農産園芸局長、農林水産省構造改善局長、林野庁長官、水産庁長官通知）に基づく市町村農山漁村地域高齢者ビジョンが策定されている市町村において本事業における漁業集落環境整備を実施する場合には、同ビジョンに十分に配慮するものとする。
- 2 本事業の実施に当たっては、事業の種類、内容等に即して農山漁村の男女共同参画社会の着実な形成を図るために「男女共同参画推進指針」（平成11年11月1日付け11農産第6825号）に基づく女性対策の着実な推進に配慮するものとする。